

6 給与収入の内訳

勤務先名	勤務先所在地	電話番号	期間	収入金
			月～月	円
			月～月	円

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

手順3

該当番号を○で囲み、該当欄に記入してください。

★記入内容について

1. 次の者に扶養されていた。

扶養されていた親族の住所(令和8年1月1日時点)、氏名、あなたから見た続柄を記入してください。

2. 単身赴任の配偶者に扶養されていた。

扶養されていた配偶者の赴任先の住所(令和8年1月1日時点)、氏名、会社名を記入してください。

4. 生活保護法の生活補助を受けていた。

保護受給開始年月日及び終了年月日を記入してください。(受給中の場合は、終了年月日を空欄としてください。)

6. 非課税の所得のみであった。

該当するものを○で囲み(当てはまるものが無い場合はその他欄に記入し)、昨年中の年間受給額を記入してください。

7. 令和8年1月1日に他の市区町村に居住し、その市区町村で住民税が課税されている。

課税されている市区町村名と、1月1日現在で生活されていた当該市区町村での住所を記入してください。

額
(経費)

円

円

円

額
(経費)

円

額
(控除)

円

円

円

・居住

は70歳以上
者の
の送金は70歳以上
者の
の送金り)、
道府

は、この欄に配当割額及び株主等譲渡所得割除額を記入してください。		は、この欄に都道府県、市区町村、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		は、この欄に「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。	
配当割額	控除額	円	円	条例指定分	都道府県
株式等譲渡所得割	除額	円	円	市区町村	市区町村
16 所得金額調整控除に関する事項					
氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 度
個人番号					別居の場合 の住所

◎ 令和7年中に収入のなかった人や非課税所得のみの人は、生活状況の該当番号を○で囲み、該当欄に記入してください。

1 次の者に扶養されていた。

住所 氏名 続柄

2 単身赴任の配偶者に扶養されていた。

赴任先の住所 氏名 会社名

3 学生や生徒であった。(卒業予定 令和 年 月) 学校名 学年

4 生活保護法の生活扶助を受けていた。(年 月 日～ 年 月 日)

5 預貯金の蓄えにより生活していた。

6 非課税の所得のみであった。(該当するものを○で囲んでください)

・遺族年金 ・障害者年金 ・福祉年金 ・雇用保険 ・寡婦年金 ・その他() 年間受給額 96万 円

7 令和8年1月1日に他の市区町村に居住し、その市区町村で住民税が課税されている。

市区町村名 市・区・町・村 その市区町村での住所

8 その他(1～7に該当しない方は、下欄に令和7年中の生活状況を記入してください。)